



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月29日

上場会社名 株式会社アイ・アールジャパンホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6035 URL <https://www.irjapan.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長・CEO (氏名) 寺下 史郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 古田 温子 (TEL) 03-3519-6750
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	4,230	3.1	1,779	△12.6	1,775	△12.6	1,233	△10.7
2021年3月期第2四半期	4,102	20.7	2,035	38.1	2,030	38.0	1,380	36.7

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,234百万円(△10.5%) 2021年3月期第2四半期 1,379百万円(36.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	69.45	—
2021年3月期第2四半期	77.74	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	8,625	7,013	81.3
2021年3月期	8,410	6,647	79.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 7,013百万円 2021年3月期 6,647百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	35.00	—	50.00	85.00
2022年3月期	—	45.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	68.00	113.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	44.8	6,000	47.0	5,990	47.1	4,050	44.5	228.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料13頁「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13頁「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期2Q	17,839,710株	2021年3月期	17,838,310株
2022年3月期2Q	76,283株	2021年3月期	76,083株
2022年3月期2Q	17,762,884株	2021年3月期2Q	17,759,694株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) キャッシュ・フローの概況	6
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(会計方針の変更)	13
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	13
(セグメント情報等)	13
* 当社は、以下のとおり投資家向け説明会（オンライン会議）を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。	
・2021年10月29日（金）……………機関投資家・アナリスト向け決算説明会	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績の状況

	当第2四半期連結累計期間 (2021年4月－9月)			前第2四半期連結累計期間 (2020年4月－9月)	
	金額 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	4,230	127	3.1	4,102	20.7
営業利益	1,779	▲255	▲12.6	2,035	38.1
経常利益	1,775	▲255	▲12.6	2,030	38.0
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,233	▲147	▲10.7	1,380	36.7
(参考) EBITDA	1,894	▲249	▲11.6	2,144	35.0

(注)EBITDA：経常利益+支払利息+減価償却費

当社グループの当第2四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年9月30日）の売上高は、前年同期に比べ3.1%増加の4,230百万円、営業利益は同12.6%減少の1,779百万円、経常利益は同12.6%減少の1,775百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同10.7%減少の1,233百万円となりました。なお、EBITDAは同11.6%減少の1,894百万円となりました。

売上高においては、エクイティ・コンサルティング業務の通常プロジェクト（50百万円未満）は着実に受託を拡大し、企業支配権争奪等のPA業務^{*1}とFA業務^{*2}の大型プロジェクト（50百万円以上）においても受託が増加いたしました。第2四半期までのアクティビスト活動ならびに機関株主の議決権行使行動においてコロナ禍の緩和ムードが続いたこと、加えて資産売却等の一部の大型案件の完全完了時期が遅れたこともあり、過去最高の売上高を達成したものの増収率は低い伸びにとどまりました。利益面においては、積極的な人材投資および証券代行等のシステム投資により販管費が増加したため、前年同期を下回る結果となりました。

特筆すべきは、我が国の上場企業が再編時代の到来を意識し始めるべく、ストラテジックバイヤー（事業会社）による具体的な企業買収へのアクションを増加させており、TOB、買収防衛策の有事導入に伴う株主総会での委任状争奪等、当社グループが圧倒的な実績を誇るPA・FAの大型プロジェクト案件の契約が、投資銀行専門子会社である株式会社JOIBの本格的稼働のサポートにより、現在進行しているパイプラインも含めて極めて順調に拡大していることが挙げられます。加えて、来春に迫る東証の市場区分見直しへの対応に関するエクイティ・コンサルティングや世界の機関株主によるESGへの傾注が加速する中、気候変動対応に関するESGコンサルティングも着実に増加しております。

一方、アクティビスト対応に関するエクイティ・コンサルティングは株主判明調査、議決権行使シミュレーション等基幹コンサルティングは着実に伸長したものの、コロナ禍においてアクティビストによる大型のイベント喚起が減少した結果、関連する大型プロジェクトの受託が低調に推移しました。

ここにきて、コロナ禍による議決権行使助言会社を含めた議決権行使の緩和ムードが一転するとともに、アクティビストが稼働を再活発化させ始めており、大再編・ESG時代の真ただ中にある我が国の上場企業の企業支配権・議決権リスクが一段とクローズアップされつつあります。当社グループは、唯一無二のエクイティ・コンサルティングを深化させ、当社グループの最も得意とするPower of Equity^{*3}（株式議決権の力）を最大限に発揮し、上場企業の支配権（M&A）リスク、資本リスク、ESGリスクを最も迅速かつ精密に分析し、一社一社のお客様に寄り添いながら、迅速かつ的確に提供することで、巨大なM&AならびにIR・SR市場において、大型ならびに通常の事業機会を果敢に享受することで期後半以降は成長を加速してまいります。

^{*1} PA業務：プロキシ・アドバイザー業務：委任状争奪戦業務、圧倒的な勝利の実績を誇る。

^{*2} FA業務：フィナンシャル・アドバイザー業務：アクティビスト対応、敵対的TOB対応、高度なMBO、M&Aにおいて日本最大級かつ鋭の専門集団を配備する。

^{*3} Power of Equity[®]：「Power of Equity」は、当社子会社である株式会社アイ・アール ジャパンの登録商標です（登録第6196294号）。

② 売上高のサービス別の状況

当社グループの事業領域は「IR・SR活動に専門特化したコンサルティング業」であり、単一セグメントでありません。サービス別に売上高の概要を示すと次のとおりであります。

サービス別	当第2四半期連結累計期間 (2021年4月－9月)			前第2四半期連結累計期間 (2020年4月－9月)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)	売上高 (百万円)	増減率 (%)
IR・SR コンサルティング	3,904	92.3	3.0	3,791	27.8
ディスクロージャー コンサルティング	245	5.8	8.3	226	▲34.0
データベース・その他	80	1.9	▲4.6	84	▲5.8
合計	4,230	100.0	3.1	4,102	20.7

● IR・SRコンサルティング

SRアドバイザー（実質株主判明調査、議決権賛否シミュレーション、コーポレート・ガバナンス改善、取締役会実効性評価、株主還元を含む資本政策等）、プロキシー・アドバイザー（PA：委任状争奪における全ての戦略立案と実行、臨時株主総会の招集と対応、委任状回収・集計等）、フィナンシャル・アドバイザー（FA：敵対的TOB対応、自社株TOB、TOB応諾シミュレーション、プレースメント・エージェント（第三者割当増資）、M&A及びMBOの全ての戦略立案・エクゼキューション等）、証券代行事業等を中心とする当社グループの中核的サービスです。当第2四半期連結累計期間のIR・SRコンサルティングの売上高は、前年同期に比べ3.0%増加の3,904百万円となりました。

(a) 当第2四半期連結累計期間の大型プロジェクト（50百万円以上）と通常プロジェクト（50百万円未満）内訳
(百万円)

	大型プロジェクト (50百万円以上)	通常プロジェクト (50百万円未満)
2022年3月期（上期）	1,692	2,538
2021年3月期（上期）	1,694	2,408
増減	▲2	130

(b) 既契約の大型プロジェクト（50百万円以上）の契約件数及び売上金額（予想）の推移

(i) 前年同期比較（第2四半期発表時点の数値）

	上期		下期		通期	
	件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)
2022年3月期（2021/10/29時点）	13	1,692	9	1,509	22	3,201
2021年3月期（2020/10/30公表）	13	1,694	13	1,742	26	3,437
増減	—	▲2	▲4	▲233	▲4	▲236

(ii) 前期実績（2021年5月10日公表）との比較

	上期		下期		通期	
	件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)
2022年3月期（2021/10/29時点）	13	1,692	9	1,509	22	3,201
2021年3月期（実績）	13	1,694	12	1,751	25	3,446
増減	—	▲2	▲3	▲242	▲3	▲244

(c) 既契約の大型プロジェクト（50百万円以上）の種類、及び売上（予想）金額

(i) 上期実績

(百万円)

プロジェクトの種類	2022/3期	2021/3期	増減
	上期	上期	
支配権争奪PA・FA	948	826	121
アクティビスト対応PA・FA	381	610	▲228
MBO等企業側FA	310	200	110
大型SR・PA	52	58	▲5
合計	1,692	1,694	▲2

(ii) 前期実績との比較

(百万円)

プロジェクトの種類	2022/3期	2021/3期	増減
	通期 (2021/10/29時点)	通期 (実績)	
支配権争奪PA・FA	1,623	1,302	320
アクティビスト対応PA・FA	755	1,543	▲787
MBO等企業側FA	640	485	155
大型SR・PA	182	114	67
合計	3,201	3,446	▲244

(ご参考)

(d) 既契約以外の契約見込み大型プロジェクト（50百万円以上）の件数及び売上（予想）金額

	下期 (2021/10/29時点)	
	件数 (件)	金額 (百万円)
2022年3月期 (2021/10/29時点)	6	1,580

(e) 既契約以外の契約見込み大型プロジェクト（50百万円以上）の種類、及び売上（予想）金額

プロジェクトの種類	下期 (2021/10/29時点)
支配権争奪PA・FA	900
アクティビスト対応PA・FA	260
MBO等企業側FA	420
大型SR・PA	—
合計	1,580

当第2四半期連結累計期間の通常プロジェクト（50百万円未満）の受託合計は、前年同期に比べ5.3%増加の2,538百万円となりました。従来の株主判明調査、議決権の安定的な確保を目的としたSRアドバイザー業務に加え、東証の市場区分見直しに対応した企業価値向上アドバイザー、B/Sマネジメント、ストラテジックレビュー^{※4}、模擬ホワイトペーパー策定等、当社グループ独自の高度なエクイティ・コンサルティング業務の受託を拡大させました。

大型プロジェクト（50百万円以上）の受託合計は、前年同期に比べ0.1%減少の1,692百万円を計上しました。当上期の大型プロジェクト完了においては、敵対的TOB関連の支配権争奪PA・FAや企業・事業再編に関わる包括的PA・FAを中心に受託拡大を継続しているものの、アクティビスト対応PA・FAにおいて前年同期から受託金額が減少したこと、資産売却等の一部の大型案件の完全完了時期が遅れたこともあり、前年同期を僅かに下回る結果となりました。

一方、現時点において、期末までに完了が予定されている大型プロジェクトは着実に進行しており、資産売却等の大型案件についても下期に完全完了予定で進捗しております。とりわけ、既契約の大型プロジェクトに加えて、既契約以外の契約見込み大型プロジェクトが極めて順調に拡大しており、既契約以外の契約見込み大型プロジェクトも含めた大型プロジェクトは、前期末までに完了した受託額を現時点で大幅に上回る状況を呈しています。企業再編・企業支配権争奪に関する巨大M&Aアドバイザー業務において、当社グループが唯一無二のPA・FA業務として誇るTOBならびに支配権争奪の圧倒的な実績は極めて高い評価を受けており、既存のお客様との強固な信頼関係によって築かれたベースに、投資銀行専門子会社である株式会社JOIBの本格的稼働により超大型プロジェクトも含めて、当社グループの総力を結集したプロジェクトエグゼキューション業務が大再編時代の要請に呼応してオフENSE、ディフェENSEの両サイドで展開されています。

証券代行業業においては、受託決定済み企業は2021年9月30日時点で73社、管理株主数は403,446名となりました（前年同期の受託決定済み企業は72社、管理株主数は385,436名）。当社グループは、従来の証券代行機関とは一線を画し、革新的なサービスを展開することで、時代のニーズに応えた証券代行サービスを継続して進めています。なお、当社グループは本年8月20日に株式会社SMB C信託銀行と証券代行業務に関する業務提携契約を締結しました。SMB C信託銀行は、関係機関の承認を前提に、2021年12月下旬より証券代行業務へ参入する予定となっており、当社グループはSMB C信託銀行が受託した証券代行業務の事務受託を行ってまいります。本業務提携により、システム整備を含めた基盤拡充を進めるとともに、お客さまのニーズにお応えする付加価値の高い証券代行サービスを、新規株式公開企業を中心に、より積極的に推進させてまいります。

^{※4} ストラテジックレビュー[®]；「ストラテジックレビュー」は、当社子会社である株式会社アイ・アール ジャパンの登録商標です（登録第6401929号）。

●ディスクロージャーコンサルティング

ツールコンサルティング（アニュアルレポート・統合報告書・株主通信等、IR活動において必要とする各種情報開示資料の企画・作成支援）及びリーガルドキュメンテーションサービス（企業再編やM&A時における各種英文開示書類の作成や和文資料の英訳等）を提供するサービスです。

当第2四半期連結累計期間のディスクロージャーコンサルティングの売上高は、資金提供者や機関投資家のESGへの関心の高まりを受け、ESG開示に関するコンサルティングサービスの受託が増加したため、売上高は前年同期に比べ8.3%増加の245百万円となりました。

●データベース・その他

大量保有報告書や国内・海外公募投信における株式の組み入れ状況等を提供する「Stock Watch」、IR活動総合サポートシステム「IR-Pro」、IR説明会への参加受付や参加者の管理等を上場企業が一括実施することが可能な「アナリストネットワーク」等をWEB上で提供するサービスです。また、個人株主向けアンケートサービス「株主ひろば」を展開しております。

当第2四半期連結累計期間のデータベース・その他の売上高は、前年同期に比べ4.6%減少の80百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ215百万円増加し、8,625百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加103百万円、ソフトウェアの増加78百万円、現金及び預金の増加47百万円等によるものであります。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ150百万円減少し、1,612百万円となりました。主な要因は、未払金の増加114百万円、未払法人税等の減少258百万円等によるものであります。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ366百万円増加し、7,013百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加1,233百万円、配当による利益剰余金の減少888百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの概況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ47百万円増加し、5,435百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,185百万円（前年同期は1,170百万円の獲得）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,775百万円、減価償却費118百万円及び売上債権及び契約資産の減少額97百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額802百万円及び仕入債務の減少額19百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は251百万円（前年同期は161百万円の使用）となりました。

支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出181百万円、敷金及び保証金の差入による支出36百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は887百万円（前年同期は798百万円の使用）となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額887百万円によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 2022年3月期 通期業績予想 (2021年10月29日時点)

	当期見通し (2022年3月期)			前期実績 (2021年3月期)	
	金額 (百万円)	増減 (百万円)	前期増減率 (%)	金額 (百万円)	前期増減率 (%)
売上高	12,000	3,715	44.8	8,284	7.8
営業利益	6,000	1,919	47.0	4,080	12.5
経常利益	5,990	1,919	47.1	4,070	12.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,050	1,247	44.5	2,802	14.6

既存のSRアドバイザー一部隊が、主力の株主判明調査業務を着実に増加させ、ESGを含んだより高度なエクイティ・コンサルティング業務の受託の拡大を積極的に進めるとともに、唯一・無二の投資銀行PA・FA部隊が大再編時代での事業機会を機動的に捉え、大型プロジェクトの受託を増加させ、かつ新設の投資銀行専門子会社である株式会社JOIBがFAの中核業務のエグゼキューション業務を受託することで、売上高は前期比44.8%増加の12,000百万円、営業利益は47.0%増の6,000百万円、経常利益は47.1%増の5,990百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は44.5%増の4,050百万円の計上を見込んでおります。

② 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、健全な事業活動を行う上で必要な内部留保を確保し、財務の健全性を維持しつつ、株主の皆様に対しては、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めておりますが、期末配当の決定機関は株主総会といたしております。また、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨につきましても定款に定めております。

なお、内部留保につきましては、企業価値の増大を図るため、既存事業の一層の強化及び将来の成長分野への投資に充当したいと存じます。

当期の中間配当につきましては、1株につき45円（前期比10円増配）とすることを決議致しました。期末配当につきましては、現時点において1株につき68円（前期比18円増配）を予想しております。これにより年間配当額は、中間配当と合わせ1株につき113円（28円増配）となり7期連続の増配を予定しています。

また、自己株式の取得に関しては、株価水準に応じて、適時、適切かつ機動的に行う予定であります。

	2021年3月期	2022年3月期 (予想)
1株当たり配当金	85円	113円
内 中間配当	35円	45円
内 期末配当	50円	68円
配当性向	53.9%	49.6%

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,423,053	5,470,372
受取手形及び売掛金	1,207,215	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	1,110,144
仕掛品	44,479	37,408
その他	150,024	162,205
流動資産合計	6,824,773	6,780,130
固定資産		
有形固定資産	299,276	402,616
無形固定資産		
ソフトウェア	430,465	508,499
その他	128,476	170,969
無形固定資産合計	558,942	679,468
投資その他の資産		
その他	798,423	834,504
貸倒引当金	△71,280	△71,280
投資その他の資産合計	727,143	763,224
固定資産合計	1,585,362	1,845,309
資産合計	8,410,136	8,625,440
負債の部		
流動負債		
買掛金	72,979	53,581
短期借入金	200,000	200,000
未払金	145,058	259,572
未払法人税等	838,732	580,275
前受金	105,128	-
契約負債	-	99,945
賞与引当金	106,503	178,620
その他	235,057	179,646
流動負債合計	1,703,460	1,551,641
固定負債		
長期末払金	50,710	50,710
退職給付に係る負債	8,952	9,971
固定負債合計	59,663	60,682
負債合計	1,763,123	1,612,323

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	855,673	865,298
資本剰余金	543,781	553,406
利益剰余金	5,656,377	6,001,884
自己株式	△410,004	△410,004
株主資本合計	6,645,828	7,010,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,184	2,531
その他の包括利益累計額合計	1,184	2,531
純資産合計	6,647,012	7,013,116
負債純資産合計	8,410,136	8,625,440

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	4,102,458	4,230,419
売上原価	605,414	632,825
売上総利益	3,497,043	3,597,594
販売費及び一般管理費	1,461,281	1,817,627
営業利益	2,035,762	1,779,966
営業外収益		
受取利息	8	9
受取配当金	210	210
未払配当金除斥益	96	38
その他	499	604
営業外収益合計	815	863
営業外費用		
支払利息	611	718
手形売却損	97	160
為替差損	377	332
投資事業組合運用損	4,670	1,435
株式報酬費用消滅損	-	2,750
営業外費用合計	5,756	5,396
経常利益	2,030,821	1,775,433
税金等調整前四半期純利益	2,030,821	1,775,433
法人税等	650,156	541,814
四半期純利益	1,380,664	1,233,618
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,380,664	1,233,618

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,380,664	1,233,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,236	1,346
その他の包括利益合計	△1,236	1,346
四半期包括利益	1,379,427	1,234,965
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,379,427	1,234,965
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,030,821	1,775,433
減価償却費	113,102	118,939
株式報酬費用	18,260	13,835
投資事業組合運用損益(△は益)	4,670	1,435
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△795	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	28,547	72,116
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△463	1,018
為替差損益(△は益)	563	△321
受取利息	△8	△9
受取配当金	△210	△210
支払利息	611	718
株式報酬費用消滅損	-	2,750
売上債権の増減額(△は増加)	608,541	-
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	-	97,071
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,701	△19,397
前受金の増減額(△は減少)	△133,039	-
契約負債の増減額(△は減少)	-	△5,182
未払金の増減額(△は減少)	△25,431	△13,797
その他	△347,898	△55,552
小計	2,291,571	1,988,847
利息及び配当金の受取額	222	220
利息の支払額	△621	△618
法人税等の支払額	△1,120,938	△802,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,170,233	1,185,775
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,511	△33,140
無形固定資産の取得による支出	△128,105	△181,353
敷金及び保証金の差入による支出	△16,540	△36,856
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161,156	△251,350
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△798,569	△887,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	△798,569	△887,427
現金及び現金同等物に係る換算差額	△563	321
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	209,943	47,319
現金及び現金同等物の期首残高	4,777,059	5,388,053
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,987,002	5,435,372

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したことにより、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。さらに、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示することといたしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

当社グループの事業はIR・SR活動に専門特化したコンサルティング業の単一セグメントであるため、該当事項はありません。